

平成 28 年度 事業報告書

学校法人 都築学園

平成 28 年 4 月 1 日～平成 29 年 3 月 31 日

1 学校法人の概要

(1) 建学の精神

学校法人都築学園は、「個性の伸展による人生練磨」を建学の精神としています。

「個性」とは、他とは区別される特徴的長所、美点、得意面を意味し、仏教で謂う“第一義諦”です。初等、中等教育の段階においては、生得的性格、資質、天賦の才能等を指しており、高等教育の段階においては、さらに進化し、「個性」すなわち「専門性」として、より高度化された学問的、実践的領域や分野を「個性」として位置付けています。

第一薬科大学、日本薬科大学、神戸医療福祉大学は、それぞれの領域の単科大学として、専門性に集中、特化する教育を基本としています。教養教育だけでなく、高度専門職、そして天職として自己の人生の社会的使命を自覚することを目指しています。さらには「個性」の持つ独自性のみが可能とする独創性、独創力に最も高い価値を置いています。

「個性の伸展による人生練磨」は学校教育のみに終わることなく、生涯を通して自己実現を達成していく建学の精神です。

(2) 学校法人の沿革

昭和 31 年 学校法人都築学園設置、福岡第一高等学校開校

35 年 第一薬科大学開学

41 年 みやこ幼稚園開園

52 年 せふり幼稚園開園

平成元年 第一自動車整備専門学校、東京マルチメディア専門学校開校

8 年 大阪デジタルテクノ専門学校開校

12 年 関東リハビリテーション専門学校開校

15 年 第一医療リハビリテーション専門学校開校

18 年 第一薬科大学薬学部薬学科 6 年制へ移行

19 年 第一経済大学付属高校を第一薬科大学付属高等学校に校名変更

21 年 学校法人都築インターナショナル学園（日本薬科大学、お茶の水はりきゅう専門学校）及び学校法人姫路学院（近畿医療福祉大学）と法人合併
第一医療リハビリテーション専門学校を福岡天神医療リハビリ専門学校に校名変更

22 年 近畿医療福祉大学 大阪キャンパス開設

東京介護福祉専門学校及び大阪デジタルテクノ専門学校廃止

23 年 日本薬科大学お茶の水キャンパス（医療ビジネス薬科学科）開設

25 年 近畿医療福祉大学を神戸医療福祉大学に校名変更

27 年 第一自動車専門学校を専門学校第一自動車大学校に校名変更

28 年 第一薬科大学に漢方薬学科設置

(3) 設置する学校・学部・学科等、入学定員・学生数の状況

(H28. 5. 1 現在、単位：人)

大学等	学 部	学科・課程等	入学定員	収容定員	在学者数
第一薬科大学	薬学部	薬学科	113	1,038	1,119
		漢方薬学科	60		
日本薬科大学	薬学部	薬学科	260	1,920	1,812
		医療ビジネス薬科学科 (お茶の水キャンパス)	90		
		漢方薬学科 医療薬学科 健康薬学科	募集停止中		
神戸医療福祉大学	社会福祉学部	社会福祉学科	200	1,600	980
		健康スポーツコミュニケーション学科	100		
		経営福祉ビジネス学科 (大阪キャンパス)	100		
		生活医療福祉学科 福祉健康スポーツ学科 臨床福祉心理学科	募集停止中		
福岡第一高校		全日制課程	760	2,280	1,088
第一薬科大学付属高校		全日制課程	210	630	453
		通信制課程	500	1,500	377
みやこ幼稚園				140	141
せふり幼稚園 保育園				120	61
専門学校 第一自動車大学校		自動車整備課程	105	210	84
東京マルチメディア専門学校		商業実務専門課程	90	525	453
		文化教養専門課程	85		
		工業専門課程	90		
関東リハビリテーション専門学校		医療専門課程	80	320	150
福岡天神医療リハビリ専門学校		医療専門課程	240	760	422
お茶の水はりきゅう専門学校		医療専門課程	56	168	80
合 計			3,139	11,211	7,220

(4) 役員及び教職員 (単位：人)

役員	理事	5
	評議員	16
	監事	2

大学等	教員数	事務職員数
第一薬科大学	56	36
日本薬科大学	87	53
神戸医療福祉大学	58	34
福岡第一高校	47	20
第一薬科大学付属高校	24	7
みやこ幼稚園	8	2
せふり幼稚園・保育園	8	2
第一自動車大学校	11	4
東京マルチメディア専門学校	18	8
関東リハビリテーション専門学校	11	8
福岡天神医療リハビリ専門学校	30	13
お茶の水はりきゅう専門学校	7	6
法人本部	—	18
合計	365	211

2 事業の概要

(1) 第一薬科大学

ア 漢方薬学科の設置

- ① 時代の要請、社会のニーズに対応するべく漢方薬学科（入学定員 60 名）を新たに設置した。これに伴い、薬学科の入学定員を 113 名とした。
- ② 漢方薬学科の 1 年次科目を開講したが、初年度は授業時間割で科目の配置に若干の問題が生じた。次年度の改善課題である。

イ 新入生の修学基盤の確立（フレッシュマンキャンプの実施）

平成 28 年 4 月 6 日から 8 日にかけて、県立英彦山青年の家において新入生 150 人、学生リーダー 35 名、教職員 29 人の参加でフレッシュマンキャンプを実施した。研修は在学生リーダーの指導の下、英彦山登山や学生同士による炊飯を通じて、新入生はチームワークの醸成と親交を深め、在学生はリーダーシップの養成を図り、目的を達成できた。

ウ 教育・研究

① 新入生基礎学力テスト

化学、生物、数学・物理は薬学ゼミナールのプレイスメント試験を、英語は

本学オリジナル問題で実施した。合計 160 名（留年生 19 名を含む）が受験し、平均点は化学 49 点、生物 51 点、数学 47 点、物理 33 点、英語 45 点であった。前年度と比較すると生物、化学、数学は上がっているが、物理、英語は下がっているという結果であり、英語が特に前年度と比較して悪かったので、低学力者に対して補習を行った。

基礎学力試験の結果により、83 名を A クラス、87 名を B クラスのクラス編成とし、低得点者に対しリメディアル補習を実施した。また、前期試験の結果に基づき、後期はクラスの入替えを行い、基礎学力の向上に努めた。

② 薬学教育モデル・コアカリキュラム

クォーター制の導入が 2 年目となり定着してきており、教養科目は Semester 中心であるが、理科系科目は 1 年次からクォーター制を実施しているため、補習等も順調に実施できる体制になった。

③ 薬学共用試験及び病院・薬局実務実習

4 年生 148 名が薬学共用試験を受験し、CBT 合格率は 97.8%、OSCE 合格率は 99.3%であった。

5 年生 108 名が実務実習を 1 期、2 期で病院 51 施設、薬局 95 施設で行った。実習期間中、担当教員による訪問指導を各施設に 3 回実施した。

④ 薬剤師国家試験対策

薬剤師国家試験に向け、国家試験対策勉強会を 6～7 月、11 月、1 月、2 月に実施するとともに、模擬試験を 4 回実施した。また、8 月 16 日～28 日の間大宰府の日本経済大学学生寮で 2 週間合宿勉強会を実施した。

進級決定した 5 年生に対しても、国家試験への早期意識づけのため、平成 29 年 2 月に、日本経済大学学生寮で 2 週間の合宿勉強会を実施した。

第 102 回薬剤師国家試験の新卒合格率は 93.75%(全国平均 85.06%)であった。

エ 地域連携・社会貢献活動の強化

① 平成 28 年 12 月に福岡市南区と包括連携協定を締結した。

福岡市南区の市民向け講座として、正しい薬の飲み方・使い方等の出前講座を南区の各地区において計 2 回実施するとともに、本学においても、「漢方でアンチエイジング」等漢方に関連した市民公開講座を 4 回実施した。

② 福岡市の薬物乱用防止キャンペーンや飲酒運転ゼロ運動等に参加するとともに、福岡市内の小中学校 6 校において、薬物乱用防止教室を実施した。

近隣小・中・高校等 8 機関に対し、薬剤師業務を地域保健医療への支援として行った。

福岡市南倫理法人会への薬学ゼミ校舎の貸出（毎金曜日）等を行い、地域との連携を図った。

③ 近隣中学校の職場体験学習として 3 中学校の受入れを行った。

オ 国際交流の拡充

① 学術交流協定の締結

平成 28 年 7 月に台湾・台北医学大学薬学部と、9 月にイタリア・カラブリア大学薬学部と学術交流協定を締結した。

また、11 月には、アメリカ合衆国ハワイ大学と都築学園グループとして学術交流協定を締結した。

- ② FAPA コミュニティファーマシー研修プログラムイン福岡を本学にて開催、韓国、インドネシア、タイ、マレーシア、フィリピン、中国、ベトナム、台湾の薬剤師が参加し、日本の薬剤師業務等を研修した。

カ 自己点検・評価活動

平成 29 年度の機関別認証評価受審を控え、平成 27 年度自己点検・評価報告書の作成を行い、引続き内部質保証に努めた。また、大学の各委員会においても事業計画・実施報告書の作成を行い、PDCA サイクルの確立に努めた。

キ 募集・広報体制の強化

- ① 平成 28 年度入学者が定員を割り込む 142 名であったことを踏まえ、高校訪問は教員と事務職員の 2 名体制とし、高校訪問のロールプレイを行い、担当者のスキルアップに努めるとともに、高校訪問前には広報員連絡会議を開催して思想の統一を図る等広報体制の強化を図った。
- ② オープンキャンパスでは、新設された漢方薬学科の認知を高めるため、体験実習において西洋薬だけでなく漢方薬も加えた体験実習を創意工夫して行った。
- ③ 平成 29 年度の入学者数は、漢方薬学科は 49 名で定員の 60 名には届かなかったが、学部全体では入学定員の 173 名を確保できた。

(2) 日本薬科大学

ア 大学機関別認証評価の受審

平成 28 年度に受審した機関別認証評価の結果、日本高等教育評価機構が定める大学評価基準に適合していると認定された。この度の評価結果を踏まえ、さらなる教育研究活動の活性化、地域連携の推進、施設設備の充実を図っていく。

イ 教育・研究

- ① 三つのポリシーの見直し

平成 29 年 4 月に施行される学校教育施行規則の改正に伴い、高大接続改革の一環として、学習成果の可視化を前提とした三つのポリシーの見直しを実施した。

- ② 教育改革の推進

【薬学科（6 年制）】

- ・ 新たな薬学教育モデル・コアカリキュラムに準拠したカリキュラムに従った教育を 1・2 年生に対して実施し、3～6 年生については、今後円滑に教育を実施できるような体制を整備した。

- ・ 薬学共用試験及び病院・薬局実務実習

4 年生 193 名が薬学共用試験を受験し、CBT 合格率は 95.3%、OSCE 合

格率は97.9%であった。

5年生146名が、実務実習（年間3期）を病院127施設、薬局144施設で行った。実習期間中に、担当教員による訪問指導を各病院3回、各薬局3回実施した。

・ 薬剤師国家試験対策及び就職

6年生に対して、薬学総合演習Ⅱ試験を4回、実力試験を6回実施するとともに、夏季合宿勉強会（軽井沢セミナーハウス）、夏季講習会及び特別補習を実施した。

第102回薬剤師国家試験における新卒合格率は、94.44%（全国平均85.06%）であった。

卒業生の就職先は、病院（11名）、薬局（14名）、ドラッグストア（19名）、製薬会社（5名）、官公庁（1名）、大学院進学（1名）となっている（3月31日現在）。

【医療ビジネス薬科学科（4年制）】

在学中に11名が「診療情報管理士」を、26名が「登録販売者」の資格を取得し、「日商簿記2級・3級」などのビジネス系の資格を取得する学生も多く出ている。

平成28年度は、初めて卒業生を輩出した。スポーツ薬学コースを含めて計77名が卒業した。

就職先は、ビジネス・情報薬学コースからは、病院・薬局13名、ドラッグストア11名、MR・治験5名、その他33名であり、スポーツ薬学コースからは、フィットネスクラブ1名、ドラッグストア1名、警察等の官公庁2名、その他1名となっている（3月31日現在）。

ウ 職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」の開講

平成28年4月から職業実践力育成プログラム「漢方アロマコース」を開講した。健康や美容等に関心の高い受講生54名に対して、お茶の水キャンパスにおける講義や軽井沢セミナーハウス、秩父等での実習を行った。このうち34名が認定証を受領した。次年度以降も内容を拡充して開講する。

エ 地域連携活動の強化

① 平成28年度内に、地域連携に関する包括協定を4市4町（桶川市、上尾市、蓮田市、秩父市、横瀬町、皆野町、長瀨町、小鹿野町）と締結した。これで平成26年度に協定を結んだ伊奈町を含めて4市5町との包括協定を締結した。次年度には、鴻巣市及び文京区との包括協定を締結する予定である。

また、浦和学院高等学校との間で高大連携協定を10月に締結した。

② 県民・市民・区民・町民講座、理科教員のための実践教養講座、指導薬剤師養成ワークショップ、高校生を対象とした薬物乱用防止講座及び一日薬剤師体験、町・区の文化祭等への参加等、120件以上の事業を行い、地域とのさらなる連携を図った。

③ さいたまキャンパス

- ・ 伊奈町及び同町観光協会等と「アロマハンドクリーム」、「アロマローション」の共同開発を手がけ、平成 29 年 3 月末の同町主催のさくら祭りにおいて地域住民に提供した。また、上尾市の酒造文楽と共同開発して「甘こうじ」を発売し、健康志向を背景に好調な売り上げを維持している。
- ・ 秩父郡市域団体との「キハダプロジェクト」の成果として、ボディーソープを開発し、平成 29 年 4 月から販売予定である。

また、秩父市・同郡市医師会・同郡市薬剤師会との連携により、「秩父健康市民大学講座」を前期 3 回（5 月）、後期 3 回（10 月）の計 6 回実施した。

④ お茶の水キャンパス

昨年に引き続き、3 回の公開講座を開講するとともに、文京区のボランティア祭り及び湯島天満宮例大祭並びに地元町会の納涼祭などにおいて、学生によるボランティア支援を行い、地域との連携を図った。

オ 学生募集

- ① 入学定員の充足と質の高い入学者の確保に向け、オープンキャンパス、学校訪問を中心とする各種活動を積極的に展開するとともに入学試験改革などを行った。
- ② 平成 29 年度の入学者は、薬学科 260 名（入学定員 260 名）、医療ビジネス薬科学科 67 名（同 90 名）の計 327 名であった。

カ 国際交流の拡充

① 学術交流協定の締結

平成 28 年 7 月に台湾・台北医学大学薬学部と学部間交流協定を締結するとともに、同 10 月にタイ・コンケン大学と大学間交流協定を締結した。

② 教員の国際交流の推進

台湾・中国医薬大学との協同研究のため、平成 29 年 1 月から漢方系の教員 1 名を派遣し、平成 29 年度以降の共同研究課題に関する調整を開始した。

③ 学生の国際交流の推進

- ・ 平成 28 年 8 月 21 日～9 月 11 日の間、オックスフォード大学及びケンブリッジ大学への短期語学研修留学プログラムに 2 名の学生が参加した。
- ・ 平成 29 年 3 月 9 日～23 日の間、中国医薬大学への短期語学研修留学に 11 名の学生が参加した。

④ 台湾・中国医薬大学からの短期研修留学生の受入れ

平成 28 年 6 月 27 日～9 月 2 日までの間、「日本の医療現場と漢方の発展」をテーマに、教員 1 名、学生 11 名の短期研修留学を受け入れた。この間、学内及び学外での講義・研修の他、埼玉県（産業労働部観光課）が主催する観光ツアーに参加するなど、地域自治体の観光振興にも協力した。

キ FD・SD 活動の充実

教育の更なる充実のために、教員同士の授業参観や関連科目間の相互評価、優れた授業方法等の取り組みの紹介等を含めた積極的な FD 活動を行った。

平成 29 年 4 月から施行される大学設置基準の一部改正により SD 活動が義務化されることに伴い、平成 29 年 1 月に軽井沢セミナーハウスにおいて、FD・SD 合同研修会を行うなど、教職員を対象とする全学的な研修計画を策定した。

(3) 神戸医療福祉大学

ア 教育・研究

① ポリシーの徹底

各学科、コースごとに設定した 3 つのポリシーをホームページで公開するとともに、在学生、新入生に対しては、4 月のガイダンスで周知するようにした。

② シラバス内容の充実

学習効果を上げるため、シラバスの記述内容を分かり易くし、ホームページで公開するとともに冊子で配布した。

③ 履修指導・学生指導の徹底

4 月のガイダンスでの履修指導については、履修モデルを提示するとともに資格取得に向けての指導を実施した。また、クラス担任及びゼミ担当教員に学生の出席表を月ごとに配布し、出席不良の学生への面談を実施して学習面や生活面の改善を図り、退学者の減少等に努めた。

④ 国家試験対策

社会福祉士について 4 回の模擬試験を、精神保健福祉士については、2 回の模擬試験を実施した。

後期毎週 3 日は平日に試験対策委員による対策講座を開講するとともに、それ以外の日に教員有志による勉強会を実施した。また、年末 27～30 日は特別にカウントダウン講座、試験前日は三宮サテライトキャンパスにおいて直前対策講座を開講した。

一方、大阪キャンパスにおいても資格取得できる学生を対象とした対策講座を実施した。

社会福祉士国家試験の現役合格率は 66.7%(全国平均 25.8%)、精神保健福祉士国家試験の現役合格率は 44.4%(全国平均 62%)であった。

⑤ 継続的なキャリア教育

1 年生でキャリア演習Ⅰ、2 年生でキャリア演習Ⅱの教育を実施し、各学年におけるキャリア形成指導を継続して行い、学生の意識の向上を図った。

⑥ 教育懇談会の実施

平成 28 年 6 月、10 月に保護者との教育懇談会を実施した。クラス担任又はゼミ担当教員と保護者の 2 者面談あるいは学生を交えた 3 者懇談を通して、保護者の不安に応えるとともに大学の教育方針等について理解と協力を求めた。

イ 学生支援

① 各種就職ガイダンス・就職セミナー、学内合同就職説明会、就職試験対策講座等を行い、就職指導の充実化を図った。

② 資格取得に向けて、学内で介護職員初任者研修、医療事務講座、福祉用具専

門相談員講習等の講座を開講した。また、後援会の協賛を得て、一部の技能・検定合格者に対して受験料の補助を行った。

ウ 地域連携・社会貢献活動

- ① 「第3回ふくさきマラソン」を平成28年4月24日に開催し、計327名のランナーの参加があった。当日は、大会直前に発生した熊本地震の復興を支援するために、参加費の一部や募金を義援金として拠出した。
- ② 第4回サマーキャンプを、平成28年8月6日から7日にかけて、福崎町近郊在住の7組の児童親子（計24名）を迎えて開催した。
- ③ 神戸三宮サテライトキャンパス講座を、平成28年10月16日(日)から平成29年3月19日(日)にかけて、「そうだ!!身体(からだ)にきいてみよう」という共通テーマを設け、計6回の講座を開講した。延べ110名の参加者を得た。
- ④ 姫路キャンパス講座を、平成28年11月16日(水)から12月14日(水)にかけて計4回実施した。延べ70名の参加者を得た。
- ⑤ 福崎町の小学生を対象とした学童運動教室(フクちゃんサキちゃんクラブ)を福崎町と共催し、健康スポーツコミュニケーション学科の教員と学生が指導にあっている。5年目を迎え、引き続き多くの小学生の参加を得ている。

エ 入試広報活動

- ① オープンキャンパス、進学ガイダンス、校内説明会や出張講座などを積極的に行うとともに、高大連携を積極的に推進し、兵庫県立福崎高校を始め、平成28年度は4校との高大連携調印を締結した。また、入学試験においても、受験生が受験しやすい環境を整えることを目的に、推薦入試I期及び一般入試I期において、受験日の選択を可能にするなど改善を図った。
- ② 平成29年度の入学者は、社会福祉学科85名(入学定員170名)、健康スポーツコミュニケーション学科64名(入学定員100名)、経営福祉ビジネス学科140名(入学定員130名)の計289名であった。

(4) 福岡第一高等学校・第一薬科大学附属高等学校

ア 教育内容の充実・学科の改編

- ① 福岡第一高校の入学者の減少により募集停止中であった「特進理数科」及び「美術科」を廃科し、個性を伸ばす教育を充実するとともに、各科の特性に応じたカリキュラムの改訂・工夫を行い、基礎学力の定着を図るとともに、生徒の学習意欲や知識の向上を図った。
- ② 生徒及び社会のニーズに応えるため、受験者・入学者の減少により現在の定員を満たすことが困難となった福岡第一高校の「音楽科」及び「福祉科」の定員を削減し、工業科系の中に建築土木科(入学定員50名)の設置認可申請を行い、平成29年2月に認可された。
- ③ パワーポイントを使用したプレゼンテーションを全生徒に修得させ、プレゼンテーション能力の向上を図った。特に、サマープログラムの成果発表の場「ク

ラスマッチ」では、年々その能力が向上している。

- ④ 授業アンケートを実施するとともに、教職員に対する研修及び研究授業を行い、教職員の資質の向上を図った。

イ 進路・就職指導の充実

- ① グループ校である日本経済大学、第一薬科大学、第一工業大学、福岡こども短期大学との高大連携を推進するとともに、各大学が開催するオープンキャンパス、交流授業及び宿泊授業に積極的に参加させ、進学意欲を振起させた。
- ② 地域の企業との関係を強化し、技術指導者の派遣、インターンシップ参加生徒の増加を図る等キャリア教育を充実した。

ウ 入学志願者の確保

- ① 中学校・塾訪問の体制強化及びオープンキャンパスや本校ホームページの内容充実を図った。
- ② 保護者や地域に対して積極的に情報を公開し、本校の教育活動への理解や関心を高め、信頼される学校づくりを推進して入学志願者の増大を図った。
- ③ 平成 29 年度の入学者は、福岡第一高等学校 509 名（入学定員 760 名）、第一薬科大学附属高等学校 158 名（入学定員 210 名）であった。

エ 退学防止

- ① 入学が決まった生徒に対し、入学前に三者面談や家庭訪問を行い、生徒一人一人の現状の把握に努め、高校生活の不安等の払拭を図った。
- ② 担任だけに留まらず、中学校の元担任や広報担当者との連携を図り、「中学校別 HR を実施する等生徒一人ひとりのサポートを実施した。

オ 教育施設・設備整備

テニスコート、平成 29 年度から設置する建築土木科の教室や教育設備の整備を行った。

カ 部活動の成果

- ① 男子バスケットボール部
全九州高等学校体育大会準優勝、全国高等学校総合体育大会優勝、全国高等学校選抜優勝大会（ウィンターカップ）優勝、全九州高等学校春季選手権大会準優勝
- ② 剣道部
玉竜旗高校剣道大会（男子）ベスト 8、（女子）3 位
- ③ 野球部
全国高校野球選手権大会福岡県大会ベスト 4
- ④ 陸上競技部
全九州新人陸上競技選手権三段跳び個人準優勝
- ⑤ ヨット部
九州大会出場
- ⑥ ゴルフ部
全国高等学校ゴルフ選手権個人 3 位、九州アマチュアゴルフ選手権個人優勝、

全九州クラブチャンピオンズゴルフ大会個人優勝

(5) 第一自動車大学校

ア 教育内容の充実

- ① 教育効果が高い実践的な授業に力を入れ、2級自動車整備士国家試験の合格率向上を目指す新教育カリキュラム（前期、後期の試験をなくし、单元ごとに1サイクルを設けて試験を行う）を編成し、学生の出席率と学習意欲の向上を図った。
- ② 基礎学力向上のため能力別のクラス編成を行い、学生一人一人に適した教育を行った。また、国家試験に向けて、県研修センターを活用した合宿勉強会を実施した。

平成28年度卒業生の2級自動車整備士国家試験合格率は、96.3%であった。
（日本人学生の合格率は100%）

イ 学生支援

- ① 就職先の積極的な開拓を行い、就職率100%（留学生含む）の成果を得た。1年生に対しても、各ディーラーの採用担当者を招いて就職ガイダンスを行い、学生の進路の方向性を早くから意識付けし、約半数の学生に内定を貰うことができた。
- ② 卒業生についても、各会社人事担当者から、特に留学生について高評価を頂いており、引続き社会に貢献できる人材育成に力を入れていく。

ウ 自己点検・評価及び第三者評価

全国自動車大学校・専門学校協会の指針に基づき、職員研修に参加し、運営担当教職員による事前の準備を進めている。

エ 募集・広報

- ① 積極的に県内、県外の会場・校内ガイダンスに参加するとともにインターネットの活用、オープンキャンパスの内容充実を図った。特に留学生の募集に成果があった。
- ② 高大連携教育で、夏休みを利用して、福岡第一高校の自動車科3年生の体験入学を行い、一貫教育の充実を図った。
- ③ 平成29年度の入学者は、62名(入学定員105名)であった。

(6) 東京マルチメディア専門学校

ア 教育の質の向上（カリキュラムの見直し）

- ① 非漢字圏の留学生増加に伴う日本語能力の低下に対応するため、情報ビジネス科を日本語のレベルに応じた科目構成区分で、一般コースと日本語特修コースに分けて教育を行った。また、主要科目の授業には補助者を配置して授業を行った。
- ② 情報ビジネス科（一般コース）に、就職対策科目としてJavaプログラミング実習を追加し、Web制作実習を削除した。

- ③ 情報処理科の C 言語実習時間を一部削除し、より汎用性の高い PHP を追加した。

イ 教育環境整備

東京都私学財団の教育環境整備費助成事業を活用して教育環境を充実させた。

- ① 老朽化したパソコン (iMac29 台) を更新し、旧機も別の実習室に設置して性能所要に応じた再活用を図った。
- ② 旧版 (Ver.4) で数不足であったゲーム等制作用ソフトウェア Unity Pro の最新版 (Ver.5) 60 ライセンスを購入し、教育用ソフトウェアの充実を図った。

ウ 募集・広報

- ① 研究科の設置やインターネット対策として、進学サイトとリスティング広告を強化した結果資料請求が増加し、日本人の出願数が増加した。
- ② オープンキャンパスについては、ビジュアルデザイン科とゲームクリエイター科の参加が増加しているが、歩留まりは低下しており、次年度募集の課題である。
- ③ 平成 29 年度の入学者は、251 名 (入学定員 265 名) であった。

(7) 関東リハビリテーション専門学校

ア 教育

① 臨床実習の実施

理学療法学科 47 名の学生が、東北・関東及び中部の病院・保健施設の 60 施設で 20 週、作業療法学科 27 名の学生が、同じく 39 施設で臨床実習を実施した。実習期間中に本校教員が各施設に出向いて学生指導を行った。

② 国家試験対策の強化

平成 27 年度から、理学療法学科 1 年・2 年及び作業療法学科 2 年に対し、専門基礎科目の全国統一模擬試験を受験させ、1 年後に受験する国家試験に向けて早期の基礎学力把握及び目標設定を実施した。

平成 28 年度卒業生の国家試験合格率は、理学療法士が 100% (全国平均 90.3%)、作業療法士が 75% (全国平均 83.7%) であった。

イ 募集・広報

- ① 18 歳年齢の人口が減少する 2018 年問題を見据えて、戦略的広報推進のために平成 27 年度に作成した本校の基本コンセプトとキャッチフレーズを、パンフレット、ホームページ及び広報ポスターに反映し、受験対象者に本校の特徴が分かり易くなるよう意図した募集・広報を展開した。
- ② 広報会議を節目に開催し、教員と事務職員の連携を重視した広報活動を展開した。特に新入生及び在校生情報を共有して、出身高校に最新の情報を届け、今後の募集に結び付けるように努めた。
- ③ 山梨県甲府市辺りまでは通学圏内であり、山梨県はリハビリ系病院が多く所在し、リハビリ職に関心が高い地域であることを踏まえ、平成 28 年度から、学校広報エリアを山梨県中央部まで拡大し、数名の出願及び入学に結ぶつける

ことができた。

- ④ 平成 29 年度入学者は、46 名（入学定員 80 名）であった。

ウ 教育環境整備

老朽化した普通教室の椅子の更新、及び学生から要望の多かったトイレの換装を実施した。

(8) 福岡天神医療リハビリ専門学校

ア 教育

- ① リハビリテーション教育評価機構による学校評価受審

平成 28 年 10 月に理学療法学科が、11 月に作業療法学科が各々にリハビリテーション教育評価機構による学校評価を受審し、一部指導事項はあったが、全般的には養成施設として問題ないとの認定を得た。

- ② 授業担当科目の見直し

国家試験の内容をもっとも熟知している専任教員に、可能な限り科目を担当させるように、非常勤講師担当科目（5 科目）の見直しを行った。

- ③ シラバスの改善

校内設置のパソコンを通して、学生が予習のため常時シラバスを確認できるようにした。

- ④ 臨床実習の実施

理学療法学科 33 名、作業療法学科 40 名の合計 73 名の学生が九州管内の病院・保健施設 166 施設で、3 期に分け 20 週の臨床実習を行った。

実習期間中に、本校教員が各施設に出向いて学生指導を実施した。

- ⑤ 国家試験

- ・ 国家試験合格率の向上を目指し、各学科ともに約 1 ヶ月の合宿勉強会を行うとともに、各学科 7 回から 10 回の模擬試験を実施した。

卒業生の国家試験合格率は、理学療法士が 93.1%（全国平均 90.3%）、作業療法士が 80.7%（83.7%）、はり師・きゅう師が 80.9%（全国平均 67%）、柔道整復師が 72.7%（63.5%）であった。

- ・ 卒業生で国家試験不合格者への 1 年間の無償サポートを実施し、無償サポート利用者 11 名中 10 名が、平成 28 年度国家試験に見事合格した。

イ 学生支援

- ① 理学・作業療法学科の 3 年生（昼間部）・4 年生（夜間部）全員に対し、部外講師を招聘して「就職セミナー」を開催するとともに、九州管内を始め、近畿地区の病院・保健施設等 55 施設の参加を得て「就職説明会」を実施した。

卒業生の就職率は 100%の見込みである。

- ② 厚生活動の一環として、4 月に新入生を対象とした「フレンドシップサークル」を、10 月には「学校祭」を実施して、学生間の交流並びに地域住民との連携強化を図った。

ウ 募集・広報

- ① ホームページからの出願システム（Web 出願）の構築を計画し、民間会社と連携を図り、システム構築に臨んだが完成には至らなかった。
理由として、高校生の場合、クラス担任の署名・押印等の取扱いに対応できなかったものであり、今後検討する。
- ② 平成 28 年 6 月 5 日開催の 2016 ビッグオープンキャンパスの開催に向け、年度当初から各種手段により案内・告知に努めたが、高校総体、中間考査等の諸行事と重なり、対象者 9 名の参加に留まった。時期選定の検討が必要である。
2016 サマーオープンキャンパス（7 月 24 日・31 日、8 月 7 日・21 日・28 日の各日曜日）は、6 月以降ホームページ、リーフレット等による案内に努めた結果、同期間中対象者 77 名の参加があった。
- ③ 平成 29 年度入学者は、115 名（入学定員 240 名）であった。

エ 施設・設備整備

- ① エレベーター 2・3 号機の停電時最寄階着床装置チャージャー及びバッテリー交換、教室・教員室・装具加工室等 9 か所のエアコン修理を実施するとともに、3 階から 6 階の各実習室等の照明を LED 化し電力の省力化に努めた。
- ② 空調設備等の省エネ改修等の資を得るため、環境省が進めている二酸化炭素削減ポテンシャル診断事業に補助金を活用して申請した。

(9) お茶の水はりきゅう専門学校

ア 教育の質の向上と内容の充実

- ① カリキュラムについて、アンケート評価等を含めた点検を行いつつ、「はりきゅう師規則」の改定情報等カリキュラム改訂に資する情報収集に努め、平成 29 年度前半までの「新カリキュラム」策定準備に着手した。
- ② 国家試験対策として、年度当初から「実力試験」「全国模擬試験」を組み込み、成績不良者等へ平日時間外及び日曜日等に補講を行い、はり師、きゅう師とも国家試験合格率 87.5%（全国平均 67%）の成果を得た。
- ③ 1 年次の基礎学力向上のため、平成 29 年度入学予定者に対して、「入校前教育プログラム（進研アド企画）」を設定し、3 回に亘るレポート教育に参加させ、能力向上に努めた。
- ④ 附帯教育として、「アロマセラピー養成コース」「フェイシャルエステティシャン養成コース」「スポーツトレーナー養成コース」を開設した。

イ 学生支援

- ① 校内企業説明会開催、治療院見学、就職セミナー参加等により、就職希望者 100%の就職率を達成した。
- ② 卒業生の鍼灸施術技能向上を狙いとした「卒後研修」に 5 名が参加した。
- ③ 平成 28 年度は 2 名の留学生（1 年、3 年）が在籍していたが、3 年生は卒業、国家試験に合格し「はり師」「きゅう師」資格を取得して帰国した。

ウ 事故防止及び安全の確保

- ① 事故防止に当たっては、実技・治療等医療事故「0」を合言葉に取り組み、無事故を達成した。
- ② 安全意識高揚のため、火災・地震を想定した避難訓練を実施した。

エ 募集・広報

- ① ホームページ、Web 等の電子媒体情報に基づく資料請求が主体になりつつあり、ホームページの頻繁な更新、内容の充実強化に努力を傾注した。
- ② 平成 29 年度入学者は、33 名（入学定員 56 名）であった。

(10) 幼稚園・保育園

ア みやこ幼稚園、せふり幼稚園とも安全面を重視して各種行事を実施し、元気で礼儀正しい子供を育成する教育を行うとともに、年間を通じて時間外預かり保育を行った。

イ せふり保育園

平成 27 年度から福岡市の小規模保育事業を実施している。

(11) 法人

ア 都築学園グループ創立 60 周年記念行事の実施

都築学園創立 60 周年に当たり、都築学園グループとして、平成 28 年 11 月 1 日、ヒルトン福岡シーホークにおいて「都築学園グループ創立 60 周年記念式典及び記念祝賀会」を実施した。

グループ内各大学の海外提携校の学長等 35 名を含む来賓 462 名及び学園教職員約 500 名の約 1,000 名が出席し、これまでの業績を振り返るとともに今後の更なる発展を祈念した。

なお、本記念式典及び祝賀会の様子は、インターネットを通して、グループ内各学校に同時中継され、出席できなかった教職員・学生はそれぞれの学校で創立記念を祝った。

イ 財務運営基盤の改善

平成 24 年度に策定した「経営改善計画」に基づき、財務状況の改善に取り組んだ。

3 財務の概要

(1) 資金収支計算書

(単位：千円)

収入の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	7,905,515	7,914,769	△ 9,254
手数料収入	164,210	164,750	△ 540
寄付金収入	16,603	16,636	△ 33
補助金収入	715,476	715,988	△ 512
資産売却収入	290	303	△ 13
付随事業・収益事業収入	421,720	422,692	△ 972
受取利息・配当金収入	30,942	30,967	△ 25
雑収入	111,203	111,717	△ 514
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	1,169,226	1,169,727	△ 501
その他の収入	1,783,247	1,783,712	△ 465
資金収入調整勘定	△ 1,242,830	△ 1,242,864	34
前年度繰越支払資金	3,501,651	3,501,651	
収入の部合計	14,577,254	14,590,049	△ 12,795
支出の部			
科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	4,610,553	4,610,468	85
教育研究経費支出	2,290,100	2,289,035	△ 1,065
管理経費支出	1,335,561	1,335,448	△ 113
借入金等利息支出	374,077	374,075	△ 2
借入金等返済支出	1,013,359	1,013,352	△ 7
施設関係支出	599,725	599,564	△ 161
設備関係支出	185,348	185,333	△ 15
資産運用支出	28,500	28,404	△ 96
その他の支出	726,531	726,520	△ 11
予備費	100,000	0	△ 100,000
資金支出調整勘定	△ 419,550	△ 419,561	△ 11
翌年度繰越支払資金	3,733,050	3,847,411	114,361
支出の部合計	14,577,254	14,590,049	12,795

(2) 活動区分資金収支計算書

(単位：千円)

		科 目	金 額
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	7,914,760
		手数料収入	164,750
		特別寄付金収入	11,617
		一般寄付金収入	102
		他団体助成金収入	4,917
		経常費等補助金収入	706,804
		付随事業収入	421,524
		雑収入	107,210
	教育活動資金収入計	9,331,693	
	支出	人件費支出	4,610,468
		教育研究経費支出	2,289,035
		管理経費支出	1,335,350
		教育活動資金支出計	8,234,852
		差引	1,096,840
	調整勘定等	74,533	
	教育活動資金収支差額	1,171,373	
施設整備等活動による資金収支	収入	施設設備補助金収入	9,184
		施設設備売却収入	303
		施設整備等活動資金収入計	9,487
	支出	施設関係支出	599,564
		設備関係支出	185,333
		施設整備等活動資金支出計	784,897
		差引	△ 775,410
		調整勘定等	1,073,773
		施設整備等活動資金収支差額	298,363
		小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	1,469,736
その他の活動による資金収支	収入	長期貸付金回収収入	100,500
		預り金収入	82,366
		出資金回収収入	100
		貸与奨学金改修収入	65,205
		立替金収入	1,479
		預け金収入	3
		小計	249,653
		受取利息・配当金収入	30,967
		収益事業収入	1,168
		過年度修正収入	4,508
	その他の活動資金収入計	286,295	
	支出	借入金等返済支出	1,013,352
		収益事業元入金支出	28,404
		b仮払金支出	545
		貸与奨学金支出	1,800
		貯蔵品支出	432
		販売用品支出	26
小計		1,044,559	
借入金等利息支出	374,075		
過年度修正支出	99		
その他の活動資金支出	1,418,733		
	差引	△ 1,132,438	
	調整勘定等	8,461	
	その他の活動資金収支差額	△ 1,123,976	
	支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	345,760	
	前年度繰越支払資金	3,501,651	
	翌年度繰越支払資金	3,847,411	

(3) 事業活動収支計算書

(単位：千円)

		科 目	予 算	決 算	差 異
教育活動収支	収入の部	学生生徒等納付金	7,905,515	7,914,769	△ 9,254
		手数料	164,210	164,750	△ 540
		寄付金	17,033	17,082	△ 49
		経常費等補助金	706,071	706,804	△ 733
		付随事業収入	420,570	421,524	△ 954
		雑収入	108,260	108,756	△ 496
		教育活動収入計	9,321,659	9,333,684	△ 12,025
		支出の部	人件費	4,611,669	4,611,574
	教育研究費		3,260,217	3,259,100	1,117
	管理経費		1,657,695	1,657,083	612
	徴収不能額等		13,853	13,848	5
教育活動支出計	9,543,434		9,541,604	1,830	
教育活動収支差額			△ 221,775	△ 207,920	△ 13,855
教育活動外収支	収入	受取利息・配当金	30,942	30,967	△ 25
		その他の教育活動外収入	1,150	1,168	△ 18
		教育活動外収入計	32,092	32,135	△ 43
	支出	借入金等利息	374,077	374,075	2
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外収支計	374,077	374,075	2
教育活動外収支差額			△ 341,985	△ 341,940	△ 45
経常収支差額			△ 563,760	△ 549,861	△ 13,899
特別収支	収入	資産売却差額	199	200	△ 1
		その他の特別収入	30,103	30,255	△ 152
		特別収入計	30,302	30,455	△ 153
	支出	資産処分差額	3,118	3,115	△ 3
		その他の特別支出	177	177	0
		特別支出計	3,295	3,292	3
特別収支差額			27,007	27,163	△ 156
(予備費)					
基本金組入前当年度収支差額			△ 636,754	△ 522,698	△ 114,055
基本金組入額合計			△ 689,743	△ 689,743	0
当年度収支差額			△ 1,326,497	△ 1,212,441	△ 114,055
前年度繰越収支差額			△ 22,662,527	△ 22,662,527	0
基本金取崩額			361,151	361,151	0
翌年度繰越収支差額			△ 23,627,873	△ 23,513,817	△ 114,055
(参考)					
事業活動収入計			9,384,053	9,396,274	△ 12,221
事業活動支出計			10,020,806	9,918,972	101,834

(4) 貸借対照表

(単位：千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	84,735,092	86,179,186	△ 1,444,093
流動資産	4,337,076	4,324,799	12,277
資産の部合計	89,072,169	90,503,985	△ 1,431,816
負債の部			
固定負債	14,108,070	15,203,546	△ 1,095,476
流動負債	3,147,323	2,960,965	186,358
負債の部合計	17,255,393	18,164,511	△ 909,118
純資産の部			
基本金	95,330,593	95,002,000	328,593
繰越収支差額	△ 23,513,817	△ 22,662,527	△ 851,291
純資産の部合計	71,816,776	72,339,474	△ 522,698
負債及び純資産の部合計	89,072,169	90,503,985	△ 1,431,816